

多様な主体によるスタートアップ支援展開事業に基づく協定事業の実施に関する協定書

(目的)

第1条 東京都（以下、「甲」という。）と●●●●（以下、「乙」という。）は、甲が実施する「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業」に関して、次のとおり協定（以下、「本協定」という。）を締結し、協定に基づく事業（以下、「協定事業」という。）を連携して実施する。

(協定期間)

第2条 本協定の期間は、協定締結の日から令和10年3月31日までとする。

(協定事業の内容)

第3条 甲及び乙は、次の各号の内容について、連携して実施する。

- (1) 令和7年〇月〇日付7産労商創第〇号の通知に基づく、乙による企画内容等の実施
- (2) 前号の実施内容や進捗状況、支援を行うスタートアップ等（以下、「支援先スタートアップ等」という。）に関する情報等の発信
- (3) 協定事業者相互の連携を図ることを目的に実施する情報連絡会の開催

(役割分担)

第4条 甲と乙の役割分担は次のとおりとし、その役割について甲乙それぞれが責任を持ち、協力して協定事業の実施に取り組むこととする。

(1) 甲の役割

- ア 協定事業の実施等に係る協議及び助言に関すること
- イ 協定事業の検証・評価に関すること
- ウ 協定事業の成果に対する応分の負担としての協定金の支出に関すること
- エ その他協定事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

(2) 乙の役割

- ア 「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 協定事業者 募集要項（ディープテックコース）」（以下、「募集要項」という。）に記載の内容を遵守すること
- イ 計画的かつ誠実に協定事業を実施すること
- ウ 協定事業の内容や協定事業の実施に当たって乙が設定した KPI（以下、「KPI」という。）の達成状況、支援先スタートアップ等に関する情報等を甲に報告すること
- エ その他協定事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

2 甲及び乙は、自己が分担する役割について、第三者に委託し、協定事業の実施に当たり必要な情報をその受託者と共有できるものとする。

(事業責任者)

第5条 乙は、協定事業を実施するために必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事

業責任者として選任すること。事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

(支援先スタートアップ等の選定)

第6条 乙は、支援先スタートアップ等を選定したときは、甲に対して、速やかに届出を行うこととする。甲は、当該支援先スタートアップ等について、支援対象としての適格性を確認し、乙に通知する。

(事業報告)

第7条 乙は、毎四半期及び令和9年度2月末終了時点でのKPIの達成状況等の協定事業の実施状況について、甲が指定する期日までに、根拠書類とともに甲に報告しなければならない。

- 2 前項にかかわらず、甲が必要と認めるときには、乙に対して協定事業の実施状況について報告を求めることができる。

(検証・評価)

第8条 甲は、前条による報告に対して、その報告内容の妥当性やKPIの達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、結果を乙に通知する。

- 2 前項にかかわらず、甲が不要と認めるときには、評価委員会による検証・評価及び乙への結果の通知を省略することができる。

(協定金の額の決定)

第9条 甲は、前条による評価に応じて、別途定める方法により協定金の額を決定し、乙に通知する。

- 2 前項に規定する協定金の額の決定は、原則として令和8年度中の希望時点及び協定期間終了時の評価に応じて実施する。乙が希望し甲が認める場合には、令和9年度中に1回に限り、希望時点の評価に応じて追加で実施することができる。ただし、令和8年度、令和9年度ともに希望できる時点は、あらかじめ甲が指定する複数の時点の何れかに限るものとする。

- 3 前項にかかわらず、最終的な額の決定は、協定期間終了時の評価に応じて実施する。

- 4 協定金の額は、甲の定める各年度の予算の範囲内で決定する。

(協定金の支払)

第10条 乙は、前条により決定した額の協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、当該請求金額を乙に支払うものとする。

- 2 前項にかかわらず、甲が乙に対して支払う協定金の額は前条第3項により決定した額を上限とし、乙が前条第2項により決定した額の協定金の支払を請求し、甲が当該請求金

額について支払を履行した場合、前条第3項に基づき乙が請求する協定金の額は、前条第3項により決定した協定金の額から支払済の協定金の額を差し引いた額とする。

- 3 前2項にかかわらず、乙が甲に提出した根拠資料等において虚偽があった場合、甲は、状況に応じて、支払った協定金の全部又は一部について、甲の定める期限（以下、「納期日」という。）までに甲の指定する方法により返還することを、乙に求めることができる。

（協定事業の内容変更）

第11条 本協定締結後において、乙は、その必要がある場合は、甲に協定事業の内容の変更を申し出ることができる。甲は、必要に応じて、変更内容の妥当性等について外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、同委員会において必要と認められる場合はこれを承認する。

- 2 前項にかかわらず、本協定締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により協定事業の内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、協定事業の内容を変更することができる。

（甲による協定の解除）

第12条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、何らの催告なく、直ちに本協定を解除することができる。

- (1) 乙が本協定、募集要項、その他甲が定める条件等に違反したとき
- (2) 乙による協定事業の執行上、ふさわしくない行為があったとき
- (3) 乙の責めに帰すべき事由により、甲が損害又は損失を被ったとき
- (4) 乙が、支払停止、支払不能若しくは債務超過に陥ったとき、乙が振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は乙が銀行取引停止処分を受けたとき
- (5) 乙について、差押え、仮差押え、仮処分その他強制執行若しくは担保権の実行としての競売又は公租公課の滞納処分その他これらに準じる手続が開始されたとき
- (6) 乙について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は私的整理の申立てがあったとき
- (7) 甲において、公益上の見地から協定事業を中止する必要性が生じたとき
- (8) 地震、台風及び洪水等の天変地異、疫病・感染症の流行、政府規制、暴動、戦争、内乱その他のやむを得ない理由により本協定を中止する必要性が生じたとき

- 2 前項による解除は、甲が乙の責めによって生じた損害について賠償請求することを妨げるものではない。

- 3 乙は、本条第1項に基づく解除により損害を被った場合であっても、甲に対して当該損害の賠償を請求することはできない。

(甲による協定の解除に伴う措置)

第13条 甲が前条第1項第1号から第6号までの規定により本協定を解除した場合において、すでに支払った協定金があるときは、甲は、状況に応じて、当該支払済の協定金の全部又は一部について、納期日までに甲の指定する方法により返還することを、乙に求めることができる。

(延滞金及び違約加算金)

第14条 甲が第10条(協定金の支払)第3項又は前条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、乙は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

2 甲が第10条(協定金の支払)第3項又は前条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合、乙は、協定金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

(延滞金の計算)

第15条 甲が前条第1項の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(損害賠償責任)

第16条 甲及び乙は、本協定の規定に反したことにより本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

2 協定事業の実施に当たり、甲又は乙は、その責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。

(暴力団等排除に係る解除)

第17条 甲は、乙が、暴力団(東京都暴力団排除条例平成23年東京都条例第54号第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(東京都暴力団排除条例平成23年東京都条例第54号第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)に該当する場合(乙が他の事業者等と連携して協定事業を実施する場合は、当該他の事業者等のいずれかが該当する場合を含む。)、この協定を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

2 契約解除に伴う措置については、第13条(甲による協定の解除に伴う措置)の規定を準用する。

(不当介入に関する通報報告)

第18条 乙は、協定事業を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団又は暴力団員等による不当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- (1) 断固として不当介入を拒否すること
- (2) 甲に報告すること
- (3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること

(個人情報の取扱い)

第19条 甲及び乙は、本協定に関して取得した個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。

- 2 甲及び乙は、本協定に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限等に従い保管した後、適正に廃棄する。

(情報公開)

第20条 本協定に関して甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、個人情報に係る部分を除いて、原則として開示請求の対象となる。

(協定事業の公表)

第21条 甲及び乙は、協定事業の内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、協定事業の結果得られたものであることを明示するものとし、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(権利の帰属)

第22条 協定事業の実施に当たり、乙の業務に付随して得られた成果・著作物に対する著作権等は、乙に帰属するものとする。甲及び乙は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による成果物を無償で利用できるものとし、この場合甲及び乙は著作者人格権を行使しない。

(秘密の保持)

第23条 甲及び乙は、本協定に関して、相手方から秘密である旨表示がなされて開示された資料、情報のほか、本協定に関して知り得た支援先スタートアップ等の個人情報並びに支援先スタートアップ等及び相手方の技術上、学問上、経営上等の一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として取り扱い、当該相手方の事前の書面による了承なく第三者へ開示又は漏洩しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 開示を受けた時にすでに公知となっていたもの

- (2) 開示を受けた時にすでに自己が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に自己の責によらない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から守秘義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 政府機関又は裁判所の命令により開示を要求されたもの

(情報の開示)

第24条 甲及び乙は、本協定期間中、自己が保有し、かつ本協定に関して必要な資料、必要な秘密情報を相互に開示する。ただし、秘密漏洩禁止義務のもと、第三者から入手した資料・情報等の開示につき制約を受けるものについては、この限りではない。

2 甲及び乙は、前項により相手方から開示された一切の資料、情報を本協定の目的のみに使用し、その他の目的に使用しない。

(事前通知事項)

第25条 乙は、次の各号に該当する事由が生じたときは、事前に又は事後直ちに甲に通知しなければならない。

- (1) 合併、会社分割、株式交換、株式移転等の組織に関する重要な変更
- (2) 代表者、商号・名称、又は住所の変更
- (3) 本事業に関する事業の全部又は一部の譲渡
- (4) その他、支配権に実質的な変動を生じさせる行為

(免責)

第26条 乙は次の各号に該当する事項について自らの責任で処理するものとし、甲はそれに起因又は関連して乙に生じた損害、損失、費用、事故その他一切の事象について責任を負わないものとする。

- (1) 支援先スタートアップ等の解散、清算又は倒産手続等の開始若しくはその申立て
- (2) 支援先スタートアップ等の重要な契約等の締結、変更、解約、解除又は終了
- (3) その他、協定事業で支援した支援先スタートアップ等に起因する事件・事故等

(使用言語)

第27条 本協定に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

(使用通貨)

第28条 本協定に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

(準拠法)

第29条 本協定は、日本国の法令に準拠するものとする。

(裁判管轄)

第30条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協定期間終了後の効力)

第31条 本協定が期間満了又は解除等により終了した後においても、第13条(甲による協定の解除に伴う措置)、第14条(延滞金及び違約加算金)、第15条(延滞金の計算)、第16条(損害賠償責任)、第19条(個人情報の取扱い)、第20条(情報公開)、第21条(協定事業の公表)、第22条(権利の帰属)、第23条(秘密の保持)、第26条(免責)、第27条(使用言語)、第28条(使用通貨)、第29条(準拠法)、第30条(裁判管轄)及び本条の規定は存続するものとする。

(協議)

第32条 本協定の規定の解釈に疑義が生じた場合、又は本協定に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙が協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和 7 年 月 日

(甲)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
	名称	東京都
	代表者	東京都知事 小池 百合子

(乙)	所在地	
	商号または名称	
	代表者	